

方針 施政 実施

第439回 市議会定例会

2月28日

危機管理



防災・減災対策は、DX推進計画アクションプランに基づき、災害対応システム、高速衛星通信機器の導入や災害対策用ドローン操縦士の育成を図り、災害対策本部機能の強化に取り組みしていきます。また、能登半島地震の教訓を踏まえ、避難所の空調機器、プライバシールームや段ボールベッド、Wi-Fiの整備、トイレカーの導入など、避難所の生活環境向上に取り組みしていきます。

財政



令和7年度一般会計予算は、人件費、図書館関係の都市再生整備事業費、ICT環境整備事業費の増などにより、総額で前年度比約15億6000万円増の約258億4000万円です。市債の発行見込み額は、市単独事業の減もあり、前年度比約4億4640万円減の約18億9500万円となり、一般財源総額は前年度比約7億2900万円の増です。

企画



移住促進は、高知県人口減少対策総合交付金を活用し、県外からのU・Jターン移住への支援補助金の交付と大学や高校の新規卒業生が就職を機に市内に居住する際の民間賃貸住宅の家賃を補助すること、若者の定着・増加につなげていきます。DX推進は、推進計画に沿って、行政手続きのオンライン化、ペーパーレス化、人材育成などの業務改革を重点的に進めています。ホームページをリニューアルし、スマートフォンなどのモバイル端末でも情報を探しやすいデザインに一新します。

税務



令和7年度の税収は、令和6年度に実施された定額減税の終了もあり、前年度比4億5123万9千円の増となります。内訳は、定額減税が終了した個人市民税が3億5283万6千円の大幅な増収、固定資産税は9256万7千円の増収で、鉱産税の50万円減収を除く全ての税目で増収を見込んでいます。

民生



令和7年5月26日以降、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されます。本市を本籍地とする方へ戸籍に記載される予定の振り仮名の通知を発送し、変更などに伴う届出の受付を行います。高齢者関係は、原油価格や物価高騰により電気、ガス、燃料費などの負担が増大している事業者を支援する「物価高騰に関する給付金を、令和7年度も市内の介護事業所を対象に実施する予定です。介護保険事業計画は、令和8年度にかけて第10期計画を策定するため、令和7年度は、計画の基礎資料となる市民ニーズを調査する予定です。保健関係は、現行の第3期健康増進計画が令和7年度末で期間が終了するため、次期計画を策定します。母子保健関係は、高知県人口減少対策総合交付金を活用し、一般不妊治療費の助成の年度上限を2万円から3万円に、特定不妊治療費の助成の1回あたりの上限を10万円から20万円に引き上げ、子どもを生み育てたい方の後押しとなる取組を進めます。

子育て支援



施設整備は、要望があった明見保育所の駐車場を整備するため、園舎西側に用地を取得しました。令和7年度に着工する計画で、令和8年秋頃の利用開始に向け、整備を進めていきます。

環境



動物愛護関係は、過剰な猫の繁殖や飼い主のいない猫の増加を抑え、やむを得ず殺処分される猫をなくすことを目的とし、市単独で不妊手術に対する補助金を交付しています。令和6年度の申請匹数は1月末現在で184匹で、今後も増加する見込みであり、継続して補助事業を実施していきます。

福祉



障害福祉関係は、原油価格や物価高騰により電気、ガス、燃料費などの負担が増大している事業者を支援する「物価高騰に関する給付金を、令和7年度も市内の計画相談支援事業所を対象に実施する予定です。

農林水産



営農は、双日土佐農人株式会社と令和4年度から取り組んでいるタマネギの栽培を約7ヘクタールに拡大し、大規模な産地化に向けて取組を進めています。能間工区で計画している園芸ハウス団地は、株式会社はぐみ農園が1.2ヘクタールの次世代型ハウスを建設しており、7月からピーマンの栽培を開始する予定です。また、株式会社下村青果商会も約2ヘクタールの次世代型ハウスの建設を予定しています。中山間地域の簡易給水施設は、令和7年度に奈路地区飲料水供給施設の工事を予定しています。

上下水道



有収率向上や地震対策は、中部水源池から中部配水池までの送水管や、稲生水源池から南部配水池までの送水管の耐震化工事を引き続き行っていく予定です。十市地区に残る石綿管の布設替え工事は、管径をダウンサイジングして、早期の完了を目指していきます。

商工観光



観光は、連続テレビ小説「あなご」の放送を控え、物部川エリアでの観光博覧会「ももべすと」の開催など、好機を生かす取組を進めていきます。海洋堂スペーススファクトリーなんごは、令和3年3月のオープンから昨年12月末までに約26万7千人が来館しました。今後も、地域のにぎわい創出につなげていくため、施設への来館者が周辺地域を周遊する取組を、引き続き進めていきます。

建設



市道の整備は、主要な道路8路線の新設、のり面対策と舗装改良を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内一円約800橋の定期点検、修繕設計や修繕工事を実施していきます。農道・水路の改修は、農林事業分担金制度により各地域の施設整備などを継続的に実施します。また、老朽化した水路や農道の補修や取水ゲートなどの機械施設等の修繕を順次進めていきます。

消防



令和6年中の、救急出動件数は3185件、搬送者数は2950人と、前年に比べ、件数で31件、搬送者数で26人の増でした。1月に更新が完了した高機能消防指令システムを活用し、複数事案への対応力強化と迅速な出動体制の構築に努めていきます。また、傷病者情報の正確かつ早期の把握により、救急活動の迅速化・円滑化を図るため、マイナ保険証を活用したマイナ救急の実証事業に取り組みしていきます。

消防団は、実際の住宅火災を想定した研修や、輪島市の大規模火災を教訓とした中継放水訓練を予定しています。人口減少や高齢化に伴う救急件数の増加や大規模災害への対応力強化、消防サービスの効率化と充実を図る目的で、県としての望ましい考えの試案として、「高知県消防広域化基本構想(骨子案)」が示されており、今後、「消防広域化基本計画あり方検討会」で検討していく予定です。

教育



学校教育 教育委員会は、「かがやく明日への人づくり」を基本理念に、教育振興基本計画に基づき、学校教育と社会教育を両輪として取り組んでいきます。学校教育は、令和6年度に引き続き、ゆるやかな学期スタート事業を実施し、教育的効果の向上と学校の働き方改革を進めていきます。また、GIGAスクール構想の一人一台端末の再整備や、香長中学校の受変電設備の更新などに取り組んでいきます。

生涯学習

公民館関係は、稲生公民館の非構造部材耐震化を実施するほか、10月には県下の公民館関係者が集まり事例発表を行う高知県公民館研究大会をみあーれで開催する予定です。新図書館整備は、令和6年度から新図書館本体の建設工事に着手しており、令和7年度中の竣工を予定しています。令和8年度春の開館に向けて蔵書の移転などの準備を進めていきます。

都市整備



JR後免駅の駅前広場整備事業は、令和6年12月に全ての用地買収が完了しました。令和7年度は実施設計業務を実施します。また、駅前広場に隣接する駅前緩衝緑地公園などの再整備事業と市道後免1号線やなせたかしロードの高質空間整備事業は、令和7年度に設計業務に取り組みしていきます。

住宅

住宅施策関係は、南海トラフ地震対策の各種助成を継続するとともに、建築物の耐震化を中心に普及啓発に取り組んでいきます。空き家対策は、適正管理の指導を継続して普及啓発に努め、不動産事業者などの連携を強化し、処分を含めた利活用の促進に取り組んでいきます。



▲詳細はこちらから